

自然災害発生時における業務継続計画

(障害福祉サービス類型：通所系)

法人名	株式会社 Growing together	種別	児童発達支援 放課後等デイサービス
代表者	小黒 友泰	管理者	松井 加代子
所在地	糟屋郡篠栗町尾仲619-1	電話番号	092-410-2493

多機能型事業所
Dear Families

第Ⅰ章 総則

(1) 基本方針

1. 基本方針 自然災害時における対応の基本方針は以下のとおりとする。

- ①利用者の安全確保：体力が弱い障がい児に対するサービス提供を行うことを認識すること。
自然災害が発生した場合、深刻な人的被害が生じる危険性があるため、「利用者の安全を確保する」ことが最大の役割である。そのため、「利用者の安全を守るためにの対策」が何よりも重要となる。
- ②サービスの継続：当事業所は、利用者様の健康、身体、生命を守るためにの必要不可欠な責任を担っている。障がい児通所施設においては自然災害発生時にも業務継続ができるよう事前の準備を入念に進めることが必要である。当事業所は利用者様に対して「居場所」を提供しており、例え地震等で事業所が被災したとしても、サービスの提供を中断することは最善の方法ではないと考え、被災時に最低限のサービスの提供を継続できるよ

う、自力でサービスを提供する場合と他所で支援を行う場合の双方について事前の検討や準備を進めが必要となる。また、極力業務を継続できるよう務めるとともに、万一業務の縮小や事業所の閉鎖を余儀なくされる場合でも、利用者様への影響を極力抑えるよう事前の検討を進めることが肝要である。

③職員の安全確保：自然災害発生時や復旧において業務継続を図ることは、長時間勤務や精神的打撃など職員の労働環境が苛酷になることが懸念される。したがって、職員の過重労働やメンタルヘルス対応への適切な措置を講じることとする。

④地域への貢献：障がい児通所支援事業者の社会福祉施設としての公共性を鑑みると、事業所が無事であることを前提に、事業所がもつ機能を活かして被災時に地域へ貢献することも重要な役割である。

（2）推進体制

主な役割	部署・役職	氏名	補足
全体指揮	児童発達支援管理責任者	小黒 友泰	
連絡・記録	職員	山崎 悠香 藤田 緑	
救護	管理者（看護師兼務）	松井 加代子	
避難・安全確保	職員	松原 茜 久次 義之	

（3）リスクの把握

- ハザードマップなどの確認
- ・篠栗町防災マップ要確認

②被災想定

【自治体公表の被害想定】

<項目例>

◎地震

建物崩壊・壁やガラス破片の落下・物内天井材の落下・物品の落下・火災の発生・ライフライン（電気や水道）の停止・通信手段の途絶

◎風水害（土砂災害含む）

雨漏り・強風等による建物の損壊や避難経路の遮断・建物の基盤の損壊・河川の氾濫による浸水・ライフライン（電気や水道）の停止・通信手段の途絶・周辺地域の浸水等による孤立化

◎火災

類焼損害や拡大

【当事業所で想定される影響】

	当日	2日目	3日目	4日目	5日目	6日目	7日目
電力	ポータブル電源→	復旧	→				
飲料水	常備水使用						
生活用水	配給と復旧を待つ（常備水を利用して・場をしのぐ）						
携帯	使用不可（復旧待ち）		復旧	→			
メール	使用不可（復旧待ち）		復旧	→			

（4）研修・訓練の実施、BCPの検証・見直し

①研修・訓練の実施

◎訓練の方針と概要について

事業所での避難は、施設利用時の被災を想定することになるので、避難行動については限定定期なものになるが、第一に利用児童の生命の安全を最優先にした訓練を行うようにしたい。特に風水害時の避難については事業所が開所していないことが予想されるため、水害対策や避難生活での心構え等にいて、利用児童にわかりやすく伝えていくことが重要と考える。

◎避難訓練実施について

実演：年2回（6月と1月予定）

啓発：年6回（2か月に1回）

②B C Pの検証・見直し

検証として、避難訓練実施後に報告書を作成し、その後会議で協議を行う。協議の際に発言された内容について研究および検証を行い、必要があればB C Pの見直しを行う。

第Ⅱ章 平常時の対応

(1) 建物・設備の安全対策

① 人が常駐する場所の耐震措置

場所	対応策	備考
Dear Families	建築基準法上の基準を満たしている	2020年1月建設

② 設備の耐震措置

対象	対応策	備考
消火器等の設備	設備点検と設置場所の確認	
ロッカー等の設備	転倒防止の対策実施	
避難経路の確保	必要に応じて飛散防止フィルムの措置	

③ 水害対策

対象	対応策	備考
施設周辺	浸水の危険性を定期的に確認する	
建物周辺	外壁等のひび割れや欠損等を毎月確認する	
暴風による危険性の確認	危険性のある個所がないか毎月確認する	

(2) 電気が止まった場合の対策

稼働させるべき設備	代替策
医療機器：喀痰吸引・人工呼吸器など	ポータブル電源使用 ※最低限の電源を確保する
情報機器：パソコン・携帯電話	
照明機器	LED懐中電灯使用

(3) ガスが止まった場合の対策

稼働させるべき設備	代替策
暖房機器	毛布・使い捨てカイロ
調理器具	カセットコンロ

給湯設備

入浴は中止し、清拭

(4) 水道が止まった場合の対策

① 飲料水

ペットボトル500ML×48本（1日×7人分）
ペットボトル2L×12本（1日×7人分）

② 生活用水

被災直後の給水可能な状態時に、ポリタンク容器2つの給水を行う予定。
生活用水としては備蓄のペットボトルから使用し、ポリタンクの水を使用。
手洗いやトイレ洗浄等の使用を予定しているが、シートや防災グッズで代用可能である。

(5) 通信が麻痺した場合の対策

携帯電話・携帯メール・PCメール・SNS等

運営上大きな問題にならないため復旧作業を待つ対応となるが、復旧するまではポータブル電源使用も可能である。

(6) システムが停止した場合の対策

ノートPCの充電が確保できれば業務上問題はない。ポータブル電源を使用する。

(7) 衛生面（トイレ等）の対策

①トイレ対策

断水している場合には、便器にゴミ袋をかぶせて対応する。
また、防災グッズの簡易トイレを使用し対応する。

②汚物対策

衛生面を考慮して、建物外部に保管する。

(8) 必要品の備蓄

【飲料・食品】

品名	数量	消費期限	保管場所	メンテナンス担当
飲料水	72本	1,2年	1階収納棚	代表者
ビスケット等	15袋	5年前後	1階床下収納	代表者
インスタント食品	10個		1階床下収納	代表者

【医薬品・衛生用品・日用品】

品名	数量	消費期限	保管場所	メンテナンス担当
救急箱セット	1		1階収納棚	管理者
日用品			1階収納棚	管理者
電池			2階事務所	代表者

【備品】

品名	数量	保管場所	メンテナンス担当
ポリタンク	2	外の収納ロッカー	代表者

第Ⅲ章 緊急時の対応

(1) BCP発動基準

【地震による発動基準】

1. 篠栗町において震度4以上の地震が発生した場合
2. 被災状況や社会的混乱状況などを総合的に勘案し、管理者が必要と判断する場合

【水害による発動基準】

1. 大雨警報（土砂災害）、洪水警戒が発表された場合

管理者	代替者	代替者
児童発達支援管理責任者 小黒 友泰	管理者兼看護師 松井 加代子	

(2) 対応体制

対応体制や各班の役割を図示する。代替者を含めたメンバーを検討し、記載する。

【地震防災活動】児童発達支援管理責任者 地震災害応急対策の実施全般について一切の指揮を行う。	【情報班】行政や外部機関と連絡をとり、正確な情報の入手に努めるとともに適切な指示を仰ぎ、報告する。 また、利用者家族へ利用者の状況等を連絡する。可能であればLINEやSMSをメインにする。 担当：山崎 悠香・藤田 緑
	【消火班】地震発生直後直ちに火元の点検、ガス漏れの有無の確認などをを行い、発火の防止に万全を期すとともに、発火の際には消火に努める。 担当：児童発達支援管理責任者
	【応急物資班】食料、飲料水などの確保に努めるとともに、炊き出しや飲料水の配布を行う。 担当：管理者以外全員
	【安全指導班】利用者の安全確認、施設設備等の損傷を確認し報告する。管理者の指示があれば利用者の避難誘導を行う。 担当：松原 茜・久次 義之
	【救護班】負傷者の救出、応急手当及び病院等への搬送を行う。 担当：松井 加代子

第Ⅳ章 他施設との連携

(1) 連携体制の構築

① 連携先との協議

現在のところ連携する予定はない

② 連携協定書の締結

現在のところ連携する予定はない

(2) 地域のネットワーク等の構築・参画

【連携関係のある施設・法人】

施設・法人名	連絡先	連携内容

【連携関係のある医療機関（協力医療機関等）】

医療機関名	連絡先	連携内容
やまのファミリークリニック	092-947-0310	小児科・内科

【連携関係のある社協・行政・自治会等】

名称	連絡先	連携内容
篠栗町役場	092-947-1356	障がい者支援係
柏屋中部消防署	092-938-3216	

第V章 地域との連携

(1) 被災時の職員の派遣

被災時の職員の派遣

災害時に、公的な対策本部の要請があれば対応していく

福祉避難所の運営

福祉避難所としての必要な設備は備えていないが、利用者児童家族等からの要請で利用の申し出があればその都度対応していく

福祉避難所開設の準備

物資等については、積極的な開設ではないので事業所で用意するのではなく、利用希望のご家族ごとの対応を求める。

<更新履歴>

更新日	更新内容	更新者
令和6年11月20日	自然災害発生時における業務継続計画作成	松井加代子
令和7年7月1日	自然災害発生時における業務継続計画変更作成	松井加代子